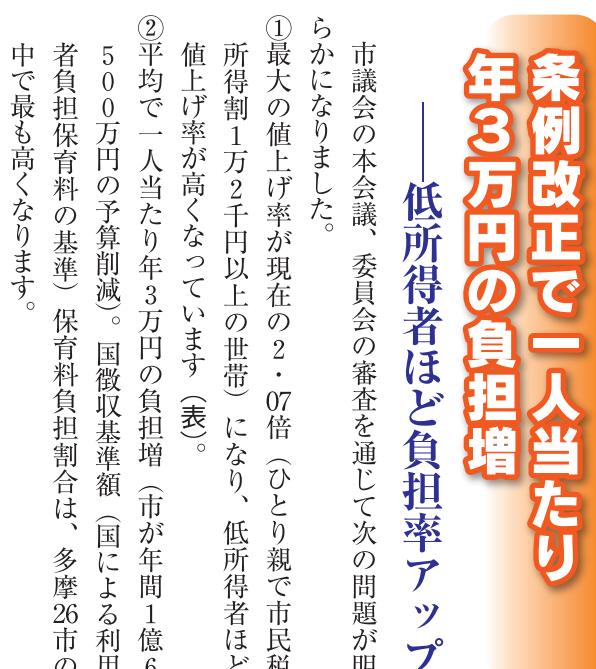


認可保育所の「保育料値上げ条例」

来年4月から最大2倍以上に

一自民・公明の賛成多数で可決。日本共産党は反対



市議会の本会議、委員会の審査を通じて次の問題が明らかになりました。

①最大の値上げ率が現在の2・07倍（ひとり親で市民税所得割1万2千円以上の世帯）になり、低所得者ほど値上げ率が高くなっています（表）。

②平均で一人当たり年3万円の負担増（市が年間1億6500万円の予算削減）。国徴収基準額（国による利用者負担保育料の基準）保育料負担割合は、多摩26市のうちで最も高くなります。

「シングルマザーで必死に働いているのに、保育料が倍になるなんて」「保育料の値上げをされれば、食費やおむつ代を削らなければならない。子どもにしわ寄せがいく」——2013年第1回定例会（3月議会）に提案された「保育料値上げ条例」を知った保護者から不安の声が寄せられ、まちだ子育てネットワークから「認可保育所の保育料値上げ中止を求める請願」（署名730筆）が出されました。

市議会本会議で採決の結果、日本共産党と民主党・社民・ネットが反対しましたが、公明党、志政クラブ、自由民主、まちだ新世紀、諸派が賛成したため、「保育料値上げ条例」は可決。「請願」は不採択となりました。

町田市の財政は、約70億円の積立金があり、周辺市と比較しても借金が少なく、保育料を値上げしなければ財政破たんするような状況ではありません。日本共産党市議団は、来年4月の消費税増税と同時期に行われる低所得者ほど値上げ率が高い「保育料値上げ条例」の撤回を求めて奮闘します。

2013年第二回定例会が2月25日から3月27日まで開催されました。一般会計予算（1316億5千万円）については、「都市間競争に勝ち抜く都市づくり」のもとで中心市街地の大型開発を進める一方で、保育料の値上げやスポーツ広場や学校開放の有料化の受益者負担と、学校給食の民間委託化で安全で良質な公共サービスの変質などの問題を明らかにして、日本共産党は反対しましたが、多数で可決されました。党市議団は、議案審議や一般質問を通じて市民のぐらしや福祉の切り捨てを追及し、切実な市民要求の実現をもとめて奮闘しました。

改正前	改正後	値上げ率	定義（階層区分）
2,700円	5,600円	207%	（改正前はひとり親世帯等で、所得割が課税されている世帯、改正後は所得割が1万2千円以上の世帯）
3,100円	5,600円	181%	（改正前はひとり親世帯等を除き、所得割5千円以上の世帯、改正後は所得割が1万2千円以上の世帯）
2,200円	3,800円	173%	（改正前はひとり親世帯等で、均等割のみを課税されている世帯、改正後は均等割のみの課税の世帯）

※3歳以上児1人目（改正前は4歳以上児）の場合

――低所得者ほど負担率アップ――

「将来子どもを持つと考えた場合の不安や、子どもをさらに持つつもりがない要因としては、『経済的負担の増加』が76・4%と際立って回答率が高くなっている」（2009年度、内閣府「調査」と指摘されており、子どもを産み育てていくうえで経済的負担が最大の不安となっていることは明らかです。

今回の条例は、負担を感じる世帯が増えるだけ

③「（保育料）改定そのものが直接的に保育の質の改善につながるということはありません」ということが明らかになりました。
④保育料の値上げ時期が、消費税増税と同じ時期であり、子育て世代には大きな負担増となります。

「保育園に入れずどうしたらいいのか」「残念ながら我が家も認可に入ることができませんでした」——日本共産党市議団のところにも、認可保育所に入れなかつたという相談がいくつもありました。「赤ちゃんのときから受験のようでとても嫌だ」という声も寄せられています。

認可保育所の増設で待機児ゼロに！

「計画以上にサービス量を増やせればいい」（担当部長）

4年間で1200人分の認可保育所定員増

日本共産党市議団は、市民のみなさんと力を合わせ、保護者のニーズが最も高い「認可保育所の増設と認可外保育施設の保育料の利用者負担における格差の改善をおこなうため」と説明していますが、実際には認可保育所の保育料の値上げがおこなわれ、認可外保育所に預けている世帯の負担は何も変わりません。ただ負担を感じる世帯が増えるだけです。

規模とスピードを上げて整備を

しかし、13年4月の待機児童数は428人（認可保育所に申し込みをしたけれど入園できなかつた児童数）であり、町田市の計画との間には大きな離隔があります。この背景には、5年間で共働き世帯が46・1%から53・8%へと急増（東京都保健福祉局）したことがあります。

こうした現状も踏まえて、日本共産党池川友一市議が「規模とスピードをあげて、認可保育所を整備することが必要だ」と求めた質問に対し、「柔軟に（現行の）計画以上にサービス量を増やせばいいと考えている」（子ども生活部長）と3年間（2012年度～14年度）で851人を増やす計画を上回って整備するという前向きな考えが示されました。